



# 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 林 道弘 (TEL) : 055 (962) 6113

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,339	△1.3	676	△0.4	447	253.7
22 年 3 月期第 1 四半期	3,385	—	680	—	126	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	18	63	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	5	26	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	522,546	30,418	5.8	1,267	43
22 年 3 月期	515,003	31,936	6.2	1,330	69

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 30,418 百万円 22 年 3 月期 31,936 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	6,415	△5.9	1,030	△15.5	420	12.6	17	50
通 期	12,470	△5.4	1,690	△17.4	780	7.8	32	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更等の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23 年 3 月期 1Q	24,000 株	22 年 3 月期	24,000 株
23 年 3 月期 1Q	— 株	22 年 3 月期	— 株
23 年 3 月期 1Q	24,000 株	22 年 3 月期 1Q	24,000 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 1 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4. 補足情報（平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料）	5
(1) 損益の状況（単体）	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	6
(3) 自己資本比率（国内基準）	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
(5) デリバティブ取引（単体）	7
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果により、輸出や生産など、大手製造業の一部に持ち直しの動きがみられ、企業収益も回復傾向を示してきております。ただし、中小企業を取り巻く環境や、雇用情勢・所得環境は依然厳しい状況が続いている他、個人消費の低迷、物価の下落等、経済環境は不透明感が混在した状況であります。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に改善傾向が見られるものの、依然全国平均を下回る状況が続いております。

このような状況下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第8次中期経営計画【TRY】～改革と前進～の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、全役職員がその定着とステップアップを図り、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や、経営改善支援をはじめとした金融円滑化への対応など、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は3,339百万円、連結経常費用は2,662百万円となりました。その結果、連結経常利益は676百万円となり、連結四半期純利益は447百万円となりました。

#### ( 単体の経営成績 )

##### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、地域商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に推進してまいりました。

その結果、当第1四半期末の預金残高は前年同四半期末比16,154百万円3.4%増の478,496百万円となり、うち個人預金は前年同四半期末比12,648百万円3.7%増の354,280百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期末の貸出金残高は前年同四半期末比14,493百万円3.5%増の418,058百万円となりました。うち中小企業等向け貸出金は前年同四半期末比8,457百万円2.2%増の385,543百万円となり、貸出金に占める中小企業等向け貸出比率は92.2%となりました。

##### ② 利益

当第1四半期の経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金が増加したこと等により、資金運用収益が増収となったものの、株式等売却益の減少等により、前年同四半期末比45百万円1.3%減収の3,322百万円となりました。

経常費用は、株式等売却損が増加したものの、資金調達費用や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同四半期末比8百万円0.3%減少の2,651百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期末比37百万円5.2%減益の670百万円、四半期純利益は、固定資産減損損失の減少等により、前年同四半期末比286百万円185.5%増益の441百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末比7,543百万円増加（前年同四半期末比15,756百万円増加）し522,546百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比1,518百万円減少（前年同四半期末比285百万円増加）し30,418百万円となりました。

貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心に前連結会計年度末比3,378百万円増加（前年同四半期末比14,493百万円増加）し418,058百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比9,716百万円増加（前年同四半期末比16,030百万円増加）し477,412百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表した業績予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

期中における重要な子会社の異動はありません。

(注) 富士ビジネスサービス株式会社は、平成 22 年 3 月 31 日に解散しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 22 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

#### ③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

#### ⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円、税金等調整前四半期純利益は 5 百万円それぞれ減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 7 百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	16,894	20,178
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	75,732	69,412
貸出金	418,058	414,680
その他資産	1,597	1,461
有形固定資産	8,820	8,830
無形固定資産	537	580
繰延税金資産	3,538	2,461
支払承諾見返	962	873
貸倒引当金	△3,596	△3,475
資産の部合計	522,546	515,003
(負債の部)		
預金	477,412	467,695
借入金	3,900	4,400
その他負債	5,423	5,339
賞与引当金	240	457
役員賞与引当金	—	52
退職給付引当金	1,493	1,494
役員退職慰労引当金	363	403
睡眠預金払戻損失引当金	15	15
偶発損失引当金	231	250
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	962	873
負債の部合計	492,128	483,066
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,356	26,969
株主資本合計	29,357	28,970
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△2,151	△245
土地再評価差額金	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	1,060	2,966
純資産の部合計	30,418	31,936
負債及び純資産の部合計	522,546	515,003

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)
経常収益	3,385	3,339
資金運用収益	2,785	2,882
(うち貸出金利息)	(2,457)	(2,462)
(うち有価証券利息配当金)	(324)	(416)
役務取引等収益	245	236
その他業務収益	5	132
その他経常収益	348	87
経常費用	2,705	2,662
資金調達費用	368	299
(うち預金利息)	(368)	(298)
役務取引等費用	183	181
その他業務費用	—	—
営業経費	1,883	1,897
その他経常費用	269	284
経常利益	680	676
特別利益	0	0
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	428	17
固定資産処分損	28	12
減損損失	399	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	251	659
法人税、住民税及び事業税	168	71
法人税等調整額	△43	141
法人税等合計	125	212
四半期純利益	126	447

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報（平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料）

## (1) 損益の状況（単体）

業務粗利益から国債等関係損益を除いた「コア業務粗利益」は、本業が堅調に推移し、資金利益が 166 百万円増加したこと等により、前年同四半期末比 155 百万円増益の 2,601 百万円となり、業務純益から一般貸倒引当金と国債等債券関係損益を除いた「コア業務純益」は、前年同四半期末比 136 百万円増益の 759 百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期末比 37 百万円減益の 670 百万円、四半期純利益は、固定資産減損損失の減少等により、前年同四半期末比 286 百万円増益の 441 百万円となりました。

(単位：百万円)

	23 年 3 月期	前年同四半期末比	22 年 3 月期	(参考)
	第 1 四半期		第 1 四半期	22 年 3 月期
業務粗利益	2,734	282	2,452	9,729
<b>コア業務粗利益（注 1）</b>	<b>(2,601)</b>	<b>(155)</b>	<b>(2,446)</b>	<b>(9,446)</b>
資金利益	2,582	166	2,415	9,419
役務取引等利益	19	△11	30	26
その他業務利益	132	127	5	282
（うち国債等債券関係損益）	(132)	(127)	(5)	(282)
経費（除く臨時処理分）	1,842	18	1,823	7,105
人件費	1,054	6	1,048	4,109
物件費	682	15	667	2,710
税金	104	△3	108	285
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	892	264	628	2,624
<b>コア業務純益（注 2）</b>	<b>759</b>	<b>136</b>	<b>623</b>	<b>2,341</b>
①一般貸倒引当金繰入額	15	10	5	△110
業務純益	876	253	623	2,734
臨時損益	△206	△290	84	△661
②うち不良債権処理額	63	△127	191	1,006
貸出金償却	—	—	—	13
個別貸倒引当金繰入額	82	△97	179	830
偶発損失引当金繰入額	△18	△30	11	162
その他の債権売却損等	—	—	—	—
うち株式等関係損益	△22	△360	338	645
うちその他臨時損益	△120	△57	△62	△300
退職給付費用	13	△0	13	55
経常利益	670	△37	707	2,073
特別損益	△17	410	△428	△656
固定資産処分損益	△12	16	△28	△43
減損損失	—	△399	399	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△5	△5	—	—
税引前四半期（当期）純利益	652	373	279	1,417
法人税、住民税及び事業税	70	△97	168	593
法人税等調整額	141	184	△43	79
四半期（当期）純利益	441	286	154	744
与信費用（①＋②）	79	△116	196	896
コア業務粗利益 OHR（注 3）	70.7%	△3.8%	74.5%	75.2%

(注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注 2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注 3) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等関係損益)

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 ( 単体 )

平成 22 年 6 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は 11,996 百万円 (前年同四半期末比+383 百万円) となり、総与信に占める割合は 2.86% (前年同四半期末比△0.01%) となりました。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 末	平成 22 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,822	6,091	5,812
危険債権	4,842	5,379	4,784
要管理債権	1,331	141	1,223
合 計	11,996	11,613	11,820
総与信残高	419,345	404,681	415,882
総与信に占める開示債権額の割合	2.86%	2.87%	2.84%

(注) 上記の四半期末(平成 22 年 6 月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

- 平成 22 年 6 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 3 月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 22 年 6 月末残高にて開示しております。
- 平成 22 年 6 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 3 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 22 年 6 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- 危険債権 (破綻懸念先の債権)
- 要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率 ( 国内基準 )

平成 22 年 9 月末の連結自己資本比率は 11.0%程度、単体 Tier I 比率は 9.7%程度を予想しております。  
平成 22 年 9 月末の単体自己資本比率は 11.0%程度、連結 Tier I 比率は 9.7%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成 22 年 9 月末 (予想値)	平成 22 年 3 月末 (実績)
【連結】自己資本比率	11.0% 程度	10.88%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.62%
【単体】自己資本比率	11.0% 程度	10.82%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.57%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成22年6月末の時価のある有価証券の評価差額は、△3,526百万円(前年同四半期末比△1,046百万円、平成22年3月末比△3,123百万円)となりました。

## ○ 評価差額

(単位:百万円)

(参考)

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	74,390	△3,526	1,878	5,405	68,651	△2,480	2,227	4,707	68,095	△402	2,493	2,896
株式	18,853	△3,361	941	4,302	17,413	△1,529	1,733	3,262	21,477	108	2,139	2,030
債券	45,775	886	914	27	38,985	146	381	234	37,198	272	343	71
その他	9,761	△1,051	23	1,075	12,252	△1,096	112	1,209	9,418	△783	10	794

(注) 1. 平成22年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。また、平成21年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理後)と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成20年9月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

## (6) 預金・貸出金の残高 (単体)

## ① 預金の状況

平成22年6月末の預金残高は、478,496百万円(前年同四半期末比+16,154百万円 3.4%増)となりました。うち、個人預金は354,280百万円(前年同四半期末比+12,648百万円 3.7%増)となっております。

(単位:百万円)

(参考)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
預金(末残)	478,496	462,342	468,726
うち個人預金	354,280	341,631	349,315

## ② 貸出金の状況

平成22年6月末の貸出金残高は、418,058百万円(前年同四半期末比+14,493百万円 3.5%増)となりました。また、中小企業等向け貸出比率は92.2%となっております。

(単位:百万円)

(参考)

	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
貸出金(末残)	418,058	403,565	414,680
うち中小企業等向け貸出金	385,543	377,086	383,833
中小企業等向け貸出比率	92.22%	93.43%	92.56%
うち消費者ローン	97,690	92,241	96,526
うち住宅ローン	96,599	90,430	95,326

以上